

平成22年2月期 決算短信

平成22年3月29日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリ
コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田 克己
定時株主総会開催予定日 平成22年5月7日 配当支払開始予定日 平成22年4月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月20日TEL 03-6741-1111
平成22年4月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	286,186	17.3	46,456	40.4	47,430	39.6	23,838	29.9
21年2月期	244,053	12.3	33,096	26.8	33,969	27.9	18,353	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	417.04	416.78	19.2	22.9	16.2
21年2月期	321.39	—	17.2	18.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	218,386	134,164	61.4	2,356.67
21年2月期	196,607	114,378	58.2	1,999.59

(参考) 自己資本 22年2月期 134,025百万円 21年2月期 114,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	42,757	△27,444	△15,511	9,968
21年2月期	25,189	△20,656	△2,602	10,318

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	14.00	—	20.00	34.00	1,944	10.6	1.8
22年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,851	12.0	2.3
23年2月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		9.9	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	153,100	10.3	25,900	9.5	25,100	3.9	14,400	28.7	253.21
通期	315,800	10.3	49,300	6.1	50,600	6.7	28,800	20.8	506.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 57,221,748株 21年2月期 57,221,748株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 351,274株 21年2月期 20,553株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	283,727	17.4	41,485	42.0	42,584	41.3	23,920	53.7
21年2月期	241,582	12.9	29,213	22.2	30,144	22.8	15,559	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	418.48	418.22
21年2月期	272.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	213,658		128,910		60.3		2,264.29	
21年2月期	188,505		109,489		58.1		1,914.11	

(参考)自己資本 22年2月期 128,771百万円 21年2月期 109,489百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。
 なお、平成22年8月21日を目前に会社分割の方式により持株会社体制へ移行する予定となっておりますので、平成23年2月期以降の個別業績予想については投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代による新たな経済政策が期待される中、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、状況は厳しさを増しております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また、業界の垣根を越えた競争が激化する中、価格や商品、サービスに対する消費者の選別がより激しさを増しており、経営環境は引き続き予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での競合優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、自社企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。また、9月に品質保証体制の整備を目的としてニトリメンバーズカードの導入を行い、カード提示による品質保証手続きの自動化を実現いたしました。

商品面では、昨年度に引き続き2月、5月、8月及び10月に「追加値下げ」を継続実施し、より低価格で品質が維持された商品を提供し続けることで、お客様から支持を頂いております。また、システムキッチンの全国展開や小型家電の品種拡大を進めた他、ソーシング活動の一環としてインド等の国々の産地開拓を引き続き行いました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、お客様の認知度向上と販売促進に関する費用の低減の両立を図りました。

店舗面では、関東及び近畿圏の更なるドミナント化を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区に7店舗、近畿地区に6店舗、東北、東海、九州地区にそれぞれ4店舗、北陸甲信越地区に3店舗、北海道、中国、四国地区にそれぞれ2店舗、計34店舗を新設いたしました。また、北海道地区で2店舗、近畿、九州地区でそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成22年2月20日現在で212店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、海外出店として台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が新規に1店舗をオープンした結果、海外（台湾）は合計で5店舗となり国内外の合計店舗数は217店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,861億86百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は464億56百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は474億30百万円（前年同期比39.6%増）、当期純利益は238億38百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、政府による景気対策の効果から業績の下げ止まり傾向が見られるものの、全般的に雇用や所得に対する不安が強いことから、大きな回復傾向は期待できず消費マインドは弱含みで推移するものと思われまます。このような経営環境のもと当社グループは、より一層お客様の立場に立って品質、機能及び安さが維持された商品の開発と物流効率の最適化並びにお客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,158億円、営業利益は493億円、経常利益は506億円、当期純利益は288億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより427億57百万円を獲得し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで274億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより155億11百万円の支出があったことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し99億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は427億57百万円であり、前連結会計年度に比べ175億68百万円（前年同期比69.7%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が419億99百万円と前連結会計年度に比べ108億94百万円（前年同期比35.0%増）増加したものの、法人税等の支払額が141億47百万円（前連結会計年度は120億92百万円の支出）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は274億44百万円であり、前連結会計年度に比べ67億87百万円（前年同期比32.9%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が236億15百万円と前連結会計年度に比べ57億10百万円（前年同期比31.9%増）増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は155億11百万円であり、前連結会計年度に比べ129億9百万円増加いたしました。これは主として長期借入金による収入が118億円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期につきましては、中間配当として25円を実施し、期末配当25円を合計で1株当たり50円の配当を行うことといたしました。

また、次期の配当金は50円(中間配当25円、期末配当25円)を予定しております。

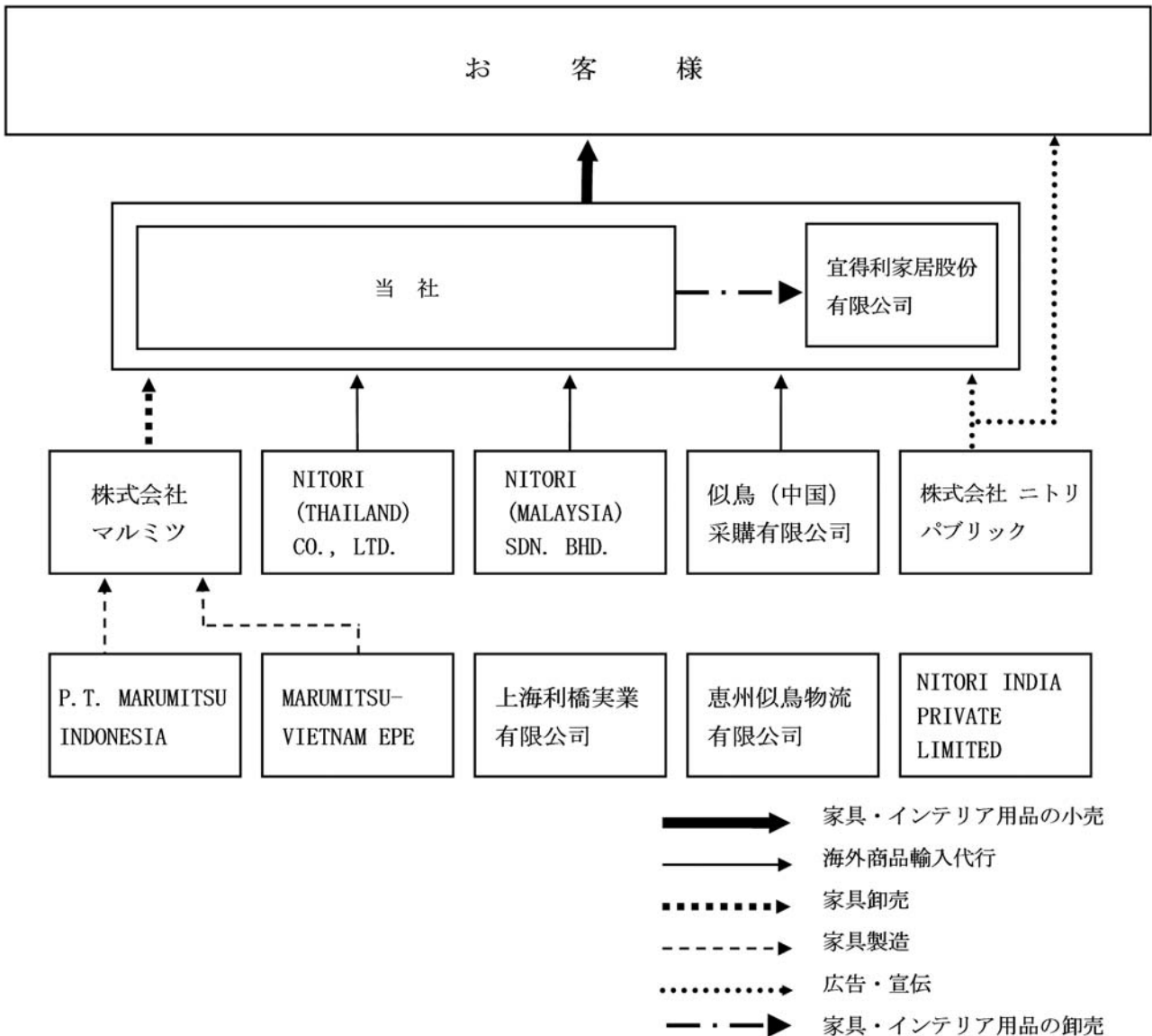
(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は7割を超え高水準で推移しており、このため、為替の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
 - ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
 - ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
 - ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社11社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。



(注) NITORI INDIA PRIVATE LIMITEDは当社で輸入する商品の輸入代行を行うため、平成22年1月に設立いたしました。が、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2012年までに、国外を含め店舗数340店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率14%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「欧米並みの住まいの豊かさを、日本の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2012年(平成24年)340店舗、2016年(平成28年)500店舗」という店舗展開計画を柱とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①市場をリードする商品開発の強化と育成、②500店舗達成に向けた新フォーマット構築、③品質改革によるお客様満足度の向上、④商品供給システムの改革、⑤店舗オペレーションシステムの改革、⑥組織/マネジメント体制の改革、⑦戦略的事業分野の推進、⑧CSRの実践であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109	11,268
受取手形及び売掛金	9,191	7,040
たな卸資産	20,856	—
商品及び製品	—	22,041
仕掛品	—	70
原材料及び貯蔵品	—	906
繰延税金資産	1,728	2,748
その他	3,206	6,366
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	46,081	50,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,215	89,721
減価償却累計額	△26,624	△31,529
建物及び構築物 (純額)	57,591	58,191
機械装置及び運搬具	1,486	2,991
減価償却累計額	△978	△1,269
機械装置及び運搬具 (純額)	508	1,722
工具、器具及び備品	2,566	4,868
減価償却累計額	△1,244	△2,215
工具、器具及び備品 (純額)	1,322	2,653
土地	42,333	51,539
リース資産	—	1,352
減価償却累計額	—	△50
リース資産 (純額)	—	1,302
建設仮勘定	1,835	3,176
有形固定資産合計	103,591	118,585
無形固定資産		
借地権	4,340	4,683
その他	1,623	2,040
無形固定資産合計	5,963	6,724
投資その他の資産		
投資有価証券	645	723
長期貸付金	204	167
差入保証金・敷金	33,165	—
差入保証金	—	20,585
敷金	—	13,170
繰延税金資産	2,583	3,451
その他	4,753	4,851
貸倒引当金	△380	△306
投資その他の資産合計	40,971	42,642
固定資産合計	150,526	167,951
資産合計	196,607	218,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,325	13,593
短期借入金	12,163	12,506
リース債務	—	88
未払法人税等	7,887	13,813
賞与引当金	1,433	1,860
ポイント引当金	—	868
株主優待費用引当金	6	12
未払金	8,075	10,413
その他	7,295	8,340
流動負債合計	50,188	61,498
固定負債		
長期借入金	25,877	14,900
リース債務	—	1,213
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	1,883	2,299
役員退職慰労引当金	241	241
その他	4,037	4,069
固定負債合計	32,040	22,723
負債合計	82,229	84,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	89,425	110,689
自己株式	△81	△2,335
株主資本合計	116,221	135,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	57
繰延ヘッジ損益	199	332
為替換算調整勘定	△2,042	△1,595
評価・換算差額等合計	△1,842	△1,206
新株予約権	—	139
純資産合計	114,378	134,164
負債純資産合計	196,607	218,386

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
売上高	244,053		286,186	
売上原価	118,079		131,911	
売上総利益	125,973		154,275	
販売費及び一般管理費	92,876		107,818	
営業利益	33,096		46,456	
営業外収益				
受取利息	325		405	
受取配当金	10		6	
受取賃貸料	1,746		1,857	
その他	395		338	
営業外収益合計	2,477		2,608	
営業外費用				
支払利息	587		466	
賃貸収入原価	957		1,013	
為替差損	7		79	
その他	53		75	
営業外費用合計	1,605		1,634	
経常利益	33,969		47,430	
特別利益				
違約金収入	41		—	
固定資産売却益	—		1	
貸倒引当金戻入額	—		133	
その他	6		45	
特別利益合計	48		179	
特別損失				
固定資産除売却損	35		124	
退店違約金等	698		779	
貸倒引当金繰入額	369		40	
投資有価証券評価損	21		48	
減損損失	1,680		4,406	
その他	106		211	
特別損失合計	2,912		5,611	
税金等調整前当期純利益	31,105		41,999	
法人税、住民税及び事業税	13,398		20,175	
法人税等調整額	△647		△2,014	
法人税等合計	12,751		18,161	
当期純利益	18,353		23,838	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,928	13,370
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
前期末残高	13,064	13,506
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
前期末残高	72,611	89,425
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	18,353	23,838
当期変動額合計	16,814	21,264
当期末残高	89,425	110,689
自己株式		
前期末残高	△65	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	△15	△2,253
当期末残高	△81	△2,335
株主資本合計		
前期末残高	98,539	116,221
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	18,353	23,838
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	17,681	19,010
当期末残高	116,221	135,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	56
当期変動額合計	△128	56
当期末残高	0	57
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199	132
当期変動額合計	199	132
当期末残高	199	332
為替換算調整勘定		
前期末残高	289	△2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,331	447
当期変動額合計	△2,331	447
当期末残高	△2,042	△1,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	418	△1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	636
当期変動額合計	△2,261	636
当期末残高	△1,842	△1,206
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139
純資産合計		
前期末残高	98,958	114,378
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	18,353	23,838
自己株式の取得	△15	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	775
当期変動額合計	15,420	19,786
当期末残高	114,378	134,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,105	41,999
減価償却費	5,333	6,769
減損損失	1,680	4,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	348	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	246	415
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	868
受取利息及び受取配当金	△336	△412
支払利息	587	466
有形固定資産除売却損益(△は益)	35	123
退店違約金等	698	779
投資有価証券評価損益(△は益)	21	48
売上債権の増減額(△は増加)	△2,448	2,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,130	△2,161
仕入債務の増減額(△は減少)	681	△593
未払消費税等の増減額(△は減少)	140	664
その他	1,128	1,022
小計	38,119	57,179
利息及び配当金の受取額	336	412
利息の支払額	△580	△497
販促費等支払額	△470	—
退店違約金等の支払額	△122	△189
法人税等の支払額	△12,092	△14,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,189	42,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,391	△5,206
定期預金の払戻による収入	600	4,676
有形固定資産の取得による支出	△17,905	△23,615
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△1,219	△474
敷金及び保証金の差入による支出	△2,768	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,526
敷金の差入による支出	—	△1,104
敷金及び保証金の回収による収入	1,828	—
差入保証金の回収による収入	—	169
敷金の回収による収入	—	74
預り保証金の受入による収入	791	74
預り保証金の返還による支出	△67	△139
投資有価証券の取得による支出	△84	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△18
その他の支出	△323	△381
その他の収入	12	24
貸付けによる支出	△130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,656	△27,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,387	△4,470
長期借入れによる収入	12,300	500
長期借入金の返済による支出	△8,844	△6,664
リース債務の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△15	△2,253
配当金の支払額	△1,537	△2,572
株式の発行による収入	883	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△15,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,936	△349
現金及び現金同等物の期首残高	8,381	10,318
現金及び現金同等物の期末残高	10,318	9,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司	(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立会社であり、 総資産、売上高、当期純損益及び剰余金 はいずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	_____	持分法を適用しない非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED 当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影 響が軽微であり重要性が無いため、持分 法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成20年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成20年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成21年 2 月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成21年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成21年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成22年 2 月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 651 911 752"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8 年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5 年～10年</td> </tr> </table> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8 年～47年	機械装置及び運搬具	2 年～12年	工具器具備品	5 年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1023 987 1342 992"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	8 年～47年							
機械装置及び運搬具	2 年～12年							
工具器具備品	5 年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年 4 月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <hr/> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,973百万円、61百万円、821百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「差入保証金・敷金」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金」「敷金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「差入保証金」「敷金」は、それぞれ20,886百万円、12,278百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「差入保証金・敷金の支払による支出」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」は、それぞれ△1,530百万円、△1,237百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「差入保証金・敷金の償還による収入」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」は、それぞれ1,828百万円、0百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地129百万円を担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p>	建物及び構築物	1,123百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,348百万円	支払手形及び買掛金	91百万円	短期借入金	58百万円	固定負債その他	328百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、受取手形及び売掛金88百万円及び商品及び製品88百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,045百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,270百万円	支払手形及び買掛金	58百万円	短期借入金	13百万円	固定負債その他	314百万円	投資有価証券(株式)	18百万円
建物及び構築物	1,123百万円																										
投資その他の資産その他	225百万円																										
合計	1,348百万円																										
支払手形及び買掛金	91百万円																										
短期借入金	58百万円																										
固定負債その他	328百万円																										
建物及び構築物	1,045百万円																										
投資その他の資産その他	225百万円																										
合計	1,270百万円																										
支払手形及び買掛金	58百万円																										
短期借入金	13百万円																										
固定負債その他	314百万円																										
投資有価証券(株式)	18百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">12,289百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">21,232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,657百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	12,289百万円	広告宣伝費	7,557百万円	給料手当及び賞与	21,232百万円	賞与引当金繰入額	1,394百万円	退職給付引当金繰入額	502百万円	賃借料	17,986百万円	減価償却費	5,026百万円	業務委託費	5,657百万円	除却損		建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	7百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	35百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">13,933百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">25,309百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	13,933百万円	広告宣伝費	8,619百万円	給料手当及び賞与	25,309百万円	賞与引当金繰入額	1,809百万円	退職給付引当金繰入額	648百万円	賃借料	18,947百万円	減価償却費	6,308百万円	業務委託費	6,601百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	除却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	117百万円	売却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	124百万円
発送配達費	12,289百万円																																																																		
広告宣伝費	7,557百万円																																																																		
給料手当及び賞与	21,232百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,394百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	502百万円																																																																		
賃借料	17,986百万円																																																																		
減価償却費	5,026百万円																																																																		
業務委託費	5,657百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
有形固定資産その他	7百万円																																																																		
無形固定資産その他	0百万円																																																																		
合計	35百万円																																																																		
発送配達費	13,933百万円																																																																		
広告宣伝費	8,619百万円																																																																		
給料手当及び賞与	25,309百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,809百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	648百万円																																																																		
賃借料	18,947百万円																																																																		
減価償却費	6,308百万円																																																																		
業務委託費	6,601百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
除却損																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
無形固定資産その他	117百万円																																																																		
売却損																																																																			
建物及び構築物	5百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
合計	124百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地 域</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">904</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊休	9	千葉県印西市	土地	遊休	904	中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612	中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	35	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地 域</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華民国 台南市他</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市他</td> <td>土地他</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>札幌市手稲区他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 上海市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては収益性を勘案し、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物等については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	中華民国 台南市他	建物及び 構築物他	店舗	865	北海道旭川市他	土地他	遊休	22	札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18	中華人民共和国 上海市	建物及び 構築物他	遊休	3,450	中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	49
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																														
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119																																														
仙台市宮城野区	土地	遊休	9																																														
千葉県印西市	土地	遊休	904																																														
中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612																																														
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	35																																														
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																														
中華民国 台南市他	建物及び 構築物他	店舗	865																																														
北海道旭川市他	土地他	遊休	22																																														
札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18																																														
中華人民共和国 上海市	建物及び 構築物他	遊休	3,450																																														
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	49																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,833,428	388,320	—	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	—	57,221,748
自己株式				
普通株式(注)2	17,814	2,739	—	20,553
合計	17,814	2,739	—	20,553

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	800	14	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	1,144	利益剰余金	20	平成21年2月20日	平成21年4月24日

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式(注)	20,553	330,721	—	351,274
合計	20,553	330,721	—	351,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株、単元未満株式の買取による増加721株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	139
	合計	—	—	—	—	—	139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	1,144	20	平成21年2月20日	平成21年4月24日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	1,430	25	平成21年8月20日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	1,421	利益剰余金	25	平成22年2月20日	平成22年4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△791百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,318百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,109百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△791百万円	現金及び現金同等物	10,318百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,968百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,268百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300百万円	現金及び現金同等物	9,968百万円
現金及び預金勘定	11,109百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△791百万円												
現金及び現金同等物	10,318百万円												
現金及び預金勘定	11,268百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300百万円												
現金及び現金同等物	9,968百万円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,999円59銭	1株当たり純資産額	2,356円67銭
1株当たり当期純利益	321円39銭	1株当たり当期純利益	417円04銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	416円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,353	23,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,353	23,838
期中平均株式数(千株)	57,126	57,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち、新株予約権等)	(—)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>平成20年 5 月16日開催の当社定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成21年 3 月17日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成21年 3 月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 7,250個 (1 個につき50株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式362,500株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株につき5,912円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 2,143,100,000円 (1 株につき5,912円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成24年 3 月18日から平成26年 3 月17日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1 株につき2,956円</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役 9 名に対し1,310個 当社監査役 2 名に対し50個 当社執行役員 9 名に対し200個 当社従業員1,966名に対し5,226個 当社子会社の取締役 4 名に対し200個 当社子会社の従業員90名に対し253個 社外品質・技術アドバイザー 5 名に対し11個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 1,294円</p> <p>(11) 翌連結会計年度以降における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 469百万円</p>	<p>持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、平成22年 2 月26日付の当社取締役会において、平成22年 8 月21日を目処に会社分割を行い持株会社体制へ移行する準備に入ること及び分割準備会社として当社100%出資の子会社 2 社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割する事業内容及び会社分割の形態 当社は、吸収分割会社の方式により、分割準備会社 2 社に対し、当社の家具・インテリア用品の販売事業及びグループの物流機能に係る事業をそれぞれ承継させる予定です。但し、該当する事業に係る固定資産は準備会社へ承継せず、引き続き、持株会社としての当社が管理する予定です。</p> <p>(2) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 未定であります。</p> <p>(3) 会社分割の時期 分割契約の締結及び会社分割の効力発生日はそれぞれ、平成22年 6 月上旬及び平成22年 8 月21日を予定しております。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,133	4,123
受取手形	0	—
売掛金	6,245	6,679
商品	20,331	22,412
貯蔵品	16	10
前渡金	1,153	2,009
前払費用	538	708
繰延税金資産	1,552	2,538
短期貸付金	—	11
未収入金	1,033	2,204
店舗賃借予約金	592	—
その他	475	1,362
流動資産合計	38,074	42,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,975	80,553
減価償却累計額	△22,856	△27,197
建物 (純額)	49,119	53,356
構築物	6,521	7,386
減価償却累計額	△3,412	△3,959
構築物 (純額)	3,108	3,426
機械及び装置	544	1,871
減価償却累計額	△443	△623
機械及び装置 (純額)	101	1,247
車両運搬具	107	156
減価償却累計額	△84	△114
車両運搬具 (純額)	22	41
工具、器具及び備品	2,344	4,640
減価償却累計額	△1,182	△2,085
工具、器具及び備品 (純額)	1,162	2,555
土地	42,095	51,260
リース資産	—	1,352
減価償却累計額	—	△50
リース資産 (純額)	—	1,302
建設仮勘定	1,702	3,129
有形固定資産合計	97,312	116,321
無形固定資産		
借地権	3,287	3,652
ソフトウェア	1,569	1,930
施設利用権	18	0
その他	7	5
無形固定資産合計	4,883	5,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	645	705
関係会社株式	4,893	4,911
出資金	0	0
長期貸付金	204	167
従業員に対する長期貸付金	110	77
関係会社長期貸付金	3,300	2,260
長期前払費用	4,264	4,556
繰延税金資産	2,825	4,038
差入保証金	20,782	20,245
敷金	12,258	13,150
その他	123	191
貸倒引当金	△1,172	△615
投資その他の資産合計	48,235	49,687
固定資産合計	150,431	171,597
資産合計	188,505	213,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,692	14,037
短期借入金	3,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,554	11,417
リース債務	—	88
未払金	8,682	11,537
未払法人税等	7,357	13,299
前受金	5,281	5,813
預り金	201	245
賞与引当金	1,394	1,808
ポイント引当金	—	868
株主優待費用引当金	6	12
その他	1,416	2,105
流動負債合計	47,186	62,233
固定負債		
長期借入金	25,846	14,900
リース債務	—	1,213
退職給付引当金	1,800	2,186
役員退職慰労引当金	150	150
長期預り敷金保証金	3,361	3,277
その他	672	787
固定負債合計	31,830	22,514
負債合計	79,016	84,748

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金	13,506	13,506
資本剰余金合計	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	53,600	53,600
繰越利益剰余金	28,393	49,740
利益剰余金合計	82,493	103,840
自己株式	△81	△2,335
株主資本合計	109,289	128,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	57
繰延ヘッジ損益	199	332
評価・換算差額等合計	199	389
新株予約権	—	139
純資産合計	109,489	128,910
負債純資産合計	188,505	213,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	241,582	283,727
売上原価		
商品期首たな卸高	19,056	20,331
当期商品仕入高	122,877	138,707
合計	141,933	159,038
他勘定振替高	134	152
商品期末たな卸高	20,331	22,412
商品売上原価	121,468	136,474
売上総利益	120,113	147,253
販売費及び一般管理費		
配送費	12,053	13,652
広告宣伝費	8,203	9,400
業務委託費	5,627	6,602
給料手当及び賞与	20,247	24,148
賞与引当金繰入額	1,394	1,808
退職給付引当金繰入額	497	644
賃借料	17,742	18,685
減価償却費	4,833	6,114
その他の経費	20,300	24,709
販売費及び一般管理費合計	90,900	105,767
営業利益	29,213	41,485
営業外収益		
受取利息	308	317
受取配当金	10	6
受取賃貸料	1,747	1,883
雑収入	357	328
営業外収益合計	2,423	2,536
営業外費用		
支払利息	450	410
株式交付費	3	—
賃貸収入原価	957	1,013
雑損失	81	12
営業外費用合計	1,492	1,437
経常利益	30,144	42,584
特別利益		
違約金収入	41	—
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	596
その他	5	41
特別利益合計	47	638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	35	117
退店違約金等	698	651
貸倒引当金繰入額	369	40
関係会社貸倒引当金繰入額	791	—
投資有価証券評価損	21	48
関係会社株式評価損	316	1,447
減損損失	1,033	58
その他	104	211
特別損失合計	3,371	2,575
税引前当期純利益	26,819	40,647
法人税、住民税及び事業税	12,310	19,054
法人税等調整額	△1,050	△2,326
法人税等合計	11,259	16,727
当期純利益	15,559	23,920

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,928	13,370
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,064	13,506
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,506	13,506
資本剰余金合計		
前期末残高	13,064	13,506
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,600	53,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,600	53,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,373	28,393
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
当期変動額合計	14,020	21,346
当期末残高	28,393	49,740
利益剰余金合計		
前期末残高	68,473	82,493
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
当期変動額合計	14,020	21,346
当期末残高	82,493	103,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	△65	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	△15	△2,253
当期末残高	△81	△2,335
株主資本合計		
前期末残高	94,401	109,289
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	14,887	19,092
当期末残高	109,289	128,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△129	56
当期変動額合計	△129	56
当期末残高	0	57
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199	132
当期変動額合計	199	132
当期末残高	199	332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	189
当期変動額合計	70	189
当期末残高	199	389
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	94,530	109,489
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
自己株式の取得	△15	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	328
当期変動額合計	14,958	19,421
当期末残高	109,489	128,910

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 商品別売上高の状況

	前連結会計年度 自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日		当連結会計年度 自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日		増減 (△印減)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	117,625	48.2	134,867	47.1	17,241	14.7
インテリア用品	123,943	50.8	149,570	52.3	25,626	20.7
その他	2,484	1.0	1,748	0.6	△735	△29.6
合計	244,053	100.0	286,186	100.0	42,132	17.3

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

なお、前連結会計年度より商品別売上高の分類方法を変更しております。

- (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。